（別表１）

特例措置の活用に関する事項

申請者等の氏名又は名称：

注１　法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載してください。

２　申請者、関連措置実施者ごとに作成してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 活用する特例措置の内容 | チェック | 添付が必要な別表 |
| 日本政策金融公庫等の資金の貸付資格の認定を必要とする場合 | 農業改良資金 | □ | 別表２、別表４ |
| 畜産経営環境調和推進資金処理高度化施設整備共同利用施設整備 | □ | 別表２、別表５ |
| 食品流通改善資金 | □ | 別表２、別表６ |
| みどり投資促進税制を活用する場合 | □ | 別表２ |

注１　活用を予定している特例措置にチェックしてください。

２　チェックした特例措置について、該当する「添付が必要な別表」に必要事項を記載して添付してください。

３　「畜産経営環境調和推進資金」の特例を必要とする場合は、あわせて整備を図る設備等の所在地（予定所在地）が分かる図面等の資料を添付してください。

（別表２）

環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入に関する事項

設備等を導入する者の氏名又は名称：

注１　法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載してください。

２　設備等の導入を行う者（関連措置実施者を含む。）ごとに作成してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 導入時期 | 番号 | 設備等の種類・名称／型式 | 一体的な設備等 | 単価(千円) | 数量 | 金額(千円) | 特例措置 |
| ○年度 | 月 |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| ○年度 | 月 |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| ○年度 | 月 |   |  |  |  |  |  |  |
| 月 |   |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 合計 |  |  |

注１　「設備等」とは、施設、設備、機器、装置又はプログラムのことをいいます。

２　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載してください。

３　みどり投資促進税制を活用する場合は、農林水産省のホームページに記載されている対象設

備等の名称、型式等を記載してください。また、みどり投資促進税制を活用する場合において、設備等を発注又は着工し、その後、本計画の認定後に当該設備等を取得する予定の場合、発注又は着工した日がわかる書類を添付してください。

４　みどり投資促進税制の対象となる機械等と一体的に整備する建物等がある場合は、「一体的

な設備等」の欄に、当該建物等と一体的に整備する機械等の番号を記入してください。

５　「特例措置」の欄には、当該設備等の導入に当たって活用予定の特例措置に応じて、下記の

記号（ア～エ）を記載してください。

ア：農業改良資金

イ：畜産経営環境調和推進資金

ウ：食品流通改善資金

エ：みどり投資促進税制

６　施設を整備する場合には、必要事項を別表３に記載の上、これを添付してください。

（別表３）

環境負荷低減事業活動に係る施設の整備に関する事項

施設の整備をする者の氏名又は名称：

注１　法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載してください。

２　施設を整備する者（関連措置実施者を含む。）ごとに作成してください。

１　環境負荷低減事業活動に係る施設の整備の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 施設の内容 | 施設の用に供する土地 |
| 施設の種類・用途等 | 新設等の別 | 建築面積 | 所在 | 地番 | 地目 | 面積 |
| 登記簿 | 現況 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  | 　 |  |  |  |  |  |  |

注１　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載してください。

２　「番号」は、別表２の番号と対応するように記載してください。

３　「施設の種類・用途等」には、導入する施設の種類及び使用目的を記載してください。

４　「新設等の別」には、新築、改築、用途変更の別を記載してください。

２　環境負荷低減事業活動に係る施設の整備を行う期間

|  |  |
| --- | --- |
| 番号 | 整備を行う期間 |
|  | 　　　　　　　年　　　月　　　日～　　　年　　　月　　　日 |
|  | 　　　　　　　年　　　月　　　日～　　　年　　　月　　　日 |

注　「番号」の欄は、別表２の番号と対応するように記載してください。

（添付書類）

以下の書類を添付してください。

　□　施設の規模及び構造を明らかにした図面

（別表４）

農業改良措置に関する事項（法第23条関係）

１　特例を必要とする者の氏名又は名称

|  |
| --- |
|  |

注　法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載してください。

２　農業改良措置の目標及び内容

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 農業改良措置の目標及び具体的な内容 |
| □　新たな農業部門の経営の開始□　農畜産物の新たな生産方式の導入 |  |

注１　当該措置の内容が該当する区分にチェック（レ）を付けてください。

２　別紙に記載した環境負荷低減事業活動のうち、本特例の申請者が実施する農業改良措置の内容を記載してください。

３　「新たな農業部門の経営の開始」区分については、環境への負荷の低減に資する場合に限ります。

４　「農畜産物の新たな生産方式の導入」区分については、「農業改良措置の目標及び具体的な内容」に品質・収量又はコスト・労働力の削減に資する措置の内容を記載してください。

３　農業改良措置を実施するのに必要な資金の額及びその調達方法

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ○年度(　年　月期) | ○年度(　年　月期) | ○年度(　年　月期) | ○年度(　年　月期) | ○年度(　年　月期) |
| 1. 設備投資額
 |  |  |  |  |  |
| 1. 運転資金額
 |  |  |  |  |  |
| 1. 資金調達額合計

（①＋②) |  |  |  |  |  |
|  | 補助金・委託費等金融機関借入(うち農業改良資金)自己資金その他 |  |  |  |  |  |

注　実施計画の「４　環境負荷低減事業活動に必要な資金の額及びその調達方法」と整合するように記載してください。